

施策：	01	計画行政と効率経営の推進	財務コード	01020201-05-00
基本事業：	01	経営資源の有効活用	担当部	企画政策部
基本事業の成果指標	業務改善・事業評価による改善・見直し件数（計画期間内累計） 成果指標が向上した事務事業の割合		担当課	企画政策課
			担当係	企画政策担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成15年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
職員			総合計画に掲げる施策、基本事業及びこれらを実現する手段である事務事業に成果指標と目標値を設定し、その推移を定期的に評価するとともに、必要に応じて事務事業の見直しを行う行政評価を実施する。 <評価の流れ> 事業評価者を対象とした研修、説明会の開催 事業を所管する課等による一次評価（行政評価システムへの入力） 企画政策課による二次評価（既存事業ヒアリング） 特に重点的に見直すべき事業を「重点見直し事業」として選定し、企画政策課によるヒアリングを実施 内部評価委員会（庁内組織）による二次評価 外部評価委員会（市民、有識者）による二次評価						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・市民への説明責任が果たしている。 ・職員の意識改革を促しコスト意識、マネジメント意識が醸成されている。 ・総合計画に基づいた成果重視の事業実施ができています。 ・行政資源の効率的配分とその効率的活用ができています。						
・市民への説明責任が果たしている。 ・職員の意識改革を促しコスト意識、マネジメント意識が醸成されている。 ・総合計画に基づいた成果重視の事業実施ができています。 ・行政資源の効率的配分とその効率的活用ができています。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
内部評価委員会及び外部評価委員会で見直し・廃止の評価結果となった事務事業の割合		%	67.6	79.3	70				
5. コスト									
事業費	計	千円	2,907	2,901	2,930	3,160			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他 一般	千円	0	0	0	0			
正職員人工数	人工		1.5	1.5	1.5	1.5			
正職員人件費	千円		12,044	11,882	11,592				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		14,951	14,783	14,522	3,160			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	内部評価委員会では、年度ごとに評価対象施策を定め、その施策に属する事務事業の二次評価を行っているが、令和3年度は19事業の評価を行い、その内14事業で事務事業の改善につながる評価が得られている。 外部評価委員会では、内部評価を受けた事業のうち、一年を経過し見直し等が図られたものの中から対象事業を選定し、評価を行っているが、令和3年度は10事業の評価を行い、その内9事業で事務事業の改善につながる評価が得られている。 令和2年度実績と比較すると、67.6%から79.3%と11.7ポイント上昇しており、事業の評価・見直し・改善の成果が出ていると考えられる。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	特になし					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
第六次総合計画の推進に向けて、総合計画の達成に寄与する新規事業等の検討や既存事業の見直しについて、所管課との継続した協議を行うこととしている。 なお、重点見直し事業については、令和4年度以降についても各課等との協議を継続的に行いながら、見直しに向けた支援や適切な進捗管理等に努めていくこととする。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
事務事業の成果向上と経費節減を目的として、第三次筑紫野市行政改革大綱に基づき平成16年度及び平成17年度を試行期間とした上で、平成18年度から行政評価制度を導入した。			平成16年度～ 行政評価の試行（簡易事務事業評価の導入） 平成18年度～ 行政評価導入（通常評価の導入） 平成22年度～ 事務事業内部評価委員会による二次評価を開始 平成24年度～ 事務事業外部評価委員会による二次評価を開始 令和元年度～ 企画政策課による重点見直し事業評価を開始						

事務事業名 ふるさと応援寄附金納付促進事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1651

施策：	01	計画行政と効率経営の推進	財務コード	01020201-07-00
基本事業：	03	自主財源の確保	担当部	企画政策部
基本事業の成果指標	収納率（市税等） 収納率（使用料及び負担金等） ふるさと応援寄附金収入額（計画期間内累計）		担当課	企画政策課
			担当係	企画政策担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成25年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市外住民			ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の納付を促進するため、寄附申出の電子化や寄附金のカード決済を行うためのポータルサイトを運営するとともに、市内事業者の特産品等を謝礼品として送付する。 <事務の流れ> 寄附の申出 寄附者は、申出書又はWEB上の申出フォームを利用し、寄附申出を行う。 寄附金の収納 寄附者は納付書又はカード決済等により、市に寄附金を納付する。 受領証明書・謝礼品の送付依頼 寄附者に受領証明書を送付するとともに、市内事業者に謝礼品の発送を依頼する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ふるさと応援寄附金の納付を促進することで、寄附金による自主財源の確保を図る。 また併せて、謝礼品を送付することによる市内店舗等の活性化を図る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標
寄附件数		件	19,559	32,806	23,150	40,327			
寄附金額		千円	211,211	284,669	250,000	350,000			
5. コスト									
事業費		計	千円	101,684	146,056	238,208	336,191		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	101,684	146,056	238,208	336,191				
正職員人工数		人工	1.5	1.5	1	1			
正職員人件費		千円	12,044	11,882	7,728				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	113,728	157,938	245,936	336,191			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		「寄附件数」及び「寄附金額」については、前年度から13,247件、73,458千円増加した。インターネット上のポータルサイトである「ふるさとチョイス」「さとふる」「楽天」「ふるなび」に加え、令和3年度に新たに「ふるさとプレミアム」を導入したことや、専門的な技術やノウハウを有する中間事業者に業務を一部委託し、効果的なポータルサイトの運用をすることで、謝礼品の増加などに繋がり成果が向上しているものとする。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	寄付金額および件数は増加基調にあるが、その事務処理が膨大なものとなっている。他自治体の事務処理等を調査・分析し、最適な手法を検討する必要がある。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
令和2年度に新たなポータルサイト「ふるなび」の導入や謝礼品の拡充などにより、寄附金額・寄附件数ともに増加したところである。令和4年度についても、引き続き謝礼品の拡充に繋がる取り組みとして、新しいポータルサイトの導入やポータルサイトへの効果的な返礼品掲載手法の検討、事業者相談会の実施等について検討している。					今後も、引き続き寄附金額が拡大する方策について継続して検討するとともに、12月～1月の繁忙期の事務負担の軽減のため、ワンストップ申請業務の委託を検討する。				
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
ふるさと応援寄附金制度を平成20年度から実施しているが、納付件数が制度開始から平成24年度末までで15件（794,000円）であったため、平成25年度から納付促進のため1万円以上の寄附をしていただいた方に本市の特産品を謝礼品として送付することとした。									

事務事業名 市税収納事務事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：122

施策：	01	計画行政と効率経営の推進	財務コード	01020302-05-00
基本事業：	03	自主財源の確保	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	収納率（市税等） 収納率（使用料及び負担金等） ふるさと応援寄附金収入額（計画期間内累計）		担当課	収納課
			担当係	収納担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
納税義務者			市税、国民健康保険税および介護保険料、後期高齢者医療保険料。 <業務内容> ・滞納処分 滞納発生が発生した時点で財産調査 差押 ・催 告 督促状発送 文書催告 電話催告 訪問催告						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			税負担の公平性を確保し、収納額の増額と収納率の向上を図る						
税負担の公平性を確保し、収納額の増額と収納率の向上を図る									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
収納額		万円	1,832,819	1,853,245	1,832,819				1,765,000
収納率		%	91.53	93.08	92				92.6
5. コスト									
事業費		計	千円	15,094	8,534	9,481	12,083		
		国	千円			0	0		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円	1,926	1,774	2,002	1,915		
一般	千円	13,168	6,760	7,479	10,168				
正職員人工数		人工	12	12.3					
正職員人件費		千円	96,348	97,428					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	111,442	105,962	9,481	12,083			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		福岡県と連携した徴収と関係課との合同による電話催告、および差押の滞納処分の強化、ファイナンシャルプランナーを活用した徴収の取組みにより、市税等全体の収納額、収納率ともに増となっている。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	近隣自治体と比較して職員数が不足している。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
自主財源の確保									
備考・特記事項 or 進行管理欄									

事務事業名 コンビニエンスストア収納事務事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1584

施策：	01	計画行政と効率経営の推進	財務コード	01020302-06-00
基本事業：	03	自主財源の確保	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	収納率（市税等） 収納率（使用料及び負担金等） ふるさと応援寄附金収入額（計画期間内累計）		担当課	収納課
			担当係	収納担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成24年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
納税義務者			<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から軽自動車税のコンビニエンスストア収納開始 平成27年度から市県民税、固定資産税、国民健康保険税、介護保険料のコンビニエンスストア収納開始 						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
納付方法の拡大による納税者の利便性の向上									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
コンビニの利用率		%	15.01	15.7	16				39
5. コスト									
事業費		計	千円	5,647	7,079	7,467	8,074		
		国	千円			0	0		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円			0	0		
一般	千円	5,647	7,079	7,467	8,074				
正職員人工数		人工	0.2	0.3					
正職員人件費		千円	1,606	2,376					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	7,253	9,455	7,467	8,074			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】令和2年度年度は15.01%、令和3年度は15.77%と前年度比0.76ポイント増加しています。 【原因】増加した原因としては、コロナウイルス感染拡大防止の面から、あらゆる場面での接触の回避が求められる社会となり、納税者が銀行窓口での支払いを避ける傾向にあったと思われます。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
コンビニエンスストアでの納税は、納税者の利便の向上に繋がることから平成24年度より開始。									
備考・特記事項 or 進行管理欄									

事務事業名 ファイナンシャルプランナー活用事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1692

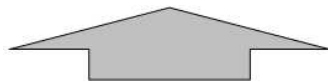
施策：	01	計画行政と効率経営の推進	財務コード	01020302-07-00
基本事業：	03	自主財源の確保	担当部	市民生活部
基本事業の成果指標	収納率（市税等） 収納率（使用料及び負担金等） ふるさと応援寄附金収入額（計画期間内累計）		担当課	収納課
			担当係	収納担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成26年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
納税義務者			納税が困難となる原因として、収支バランスの崩壊、収入不足、多重債務、各種ローン、事業不振があります。それらの問題を解決することにより、納税に回せる資金を生み出して担税力を確保するとともに、納税意識の高揚を図るために、専門家であるファイナンシャルプランナーへの相談を実施しています。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【相談場所】市役所内の相談室 【開設時間】毎月1回 9時～17時（17時以降についても対応） 【相談内容】収入支出のバランス、多重債務、ローン軽減、資金調達等 【申込方法】開催前日までに予約（当日、空きがあれば相談可） 【料金】無料 【周知方法】催告書に案内のチラシを同封・納税相談時に案内 相談時には、職員が同席し、FPのアドバイス・指示等を確認し、進捗状況を把握するように努めている。							
納税困難となる原因が、金銭的な資金等があるため、ファイナンシャルプランナーの指導により、収支の改善等を図り担税力を確保してもらう。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
相談可能枠に対する稼働率（キャンセル含まない）		%	83.3	85.5	80				40	
相談によって納付された額		千円	5,704	5,322	5,704				10,000	
5. コスト										
事業費		計	千円	660	660	660	622			
		国	千円			0	0			
		県	千円			0	0			
		地方債	千円			0	0			
		その他 一般	千円	660	660	660	622			
正職員人工数		人工	0.3	0.3						
正職員人件費		千円	2,409	2,376						
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,069	3,036	660	622				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない (停滞・低下)		【状況】相談件数については、令和2年度が40件、令和3年度が53件と前年度と比較し、13件の増加という結果でした。令和3年度内に収納に結びついた金額は、前年度から382千円減少し5,322千円でした。 【原因】相談件数の増加に比例せず収納に結びついた額が減少しましたが、収入増が見込めない経済状況のなかでも担税力が確保された結果として、税収の確保に結びついたと考えます。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	新型コロナウイルス感染症は終息していないことから、FP相談を受けてもらえるように、引き続き案内を行い税収確保に努める必要があります。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
備考・特記事項 or 進行管理欄										
納税意識はあるが納税できない原因として、収支バランスの崩壊、体重債務、各種ローン、事業不振などで納税資力が少ないことが多い。それらを解決できれば、納税の公平性、税収確保も図ることができるという点から事業を開始した。										

施策：	01	計画行政と効率経営の推進	財務コード	01020108-03-00
基本事業：	04	公有財産管理	担当部	総務部
基本事業の成果指標	資産売却・貸付収入（計画期間内累計） 公有財産に関する事故件数 公共建築物の優先対応箇所の改修進捗率		担当課	管財課
			担当係	管財担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
集中管理している公用車、マイクロバス。			<ul style="list-style-type: none"> ・利用申込、配車、車両点検の集中管理する。（集中管理の業務は委託契約する） ・配車室に委託業者職員を1名配置する。 ・運転日誌の点検を行う。 ・自動車任意保険の加入、更新、変更、廃止の手続きを行う。 ・車検の手続きを行う。 ・計画的な車両の更新を行う。 ・保険請求手続きを行う。 ・事故処理に対する保険業者への連絡及び各課への助言を行う。 ・全職員向け安全運転研修を年1回実施する。 ・交通事故防止コンクールの参加により、全職員へ啓発を行う。 							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
適正な管理により稼働率を高める。公用車任意保険の手続き事務の一本化による事務量の削減を行う。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標	
車両に関するトラブル件数		件	9	4	10	10			10	
マイクロバス稼働日		日	7	29	88	88			88	
5. コスト										
事業費		計	千円	11,297	14,110	14,887	20,137			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	182	319	295	182			
一般	千円	11,115	13,791	14,592	19,955					
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費		千円	3,212	3,168	3,091					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	14,509	17,278	17,978	20,137				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	新型コロナウイルス感染予防のため、各課毎の独自安全運転研修を実施し、交通事故防止コンクールに参加することで職員へ啓発を行った。昨年度と比較すると公用車による事故は減少しているため、引き続き事故を減らすための取組みなどの調査を行い研修内容の充実を図り職員の運転技術や意識向上に努める。									
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	車両に関するトラブル件数を少しでも減少させるため、公用車を使用する職員の事故防止の意識付けが必要である。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
運転に不慣れな若年層職員も多く在籍することから、恒常的に運転技術や意識の向上に資する研修を実施する必要がある。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
各課毎に車輛の管理運行をしていたため、実際に必要な車輛の課間の調整確保ができてなかった。また、車検・保険等の事務の一括管理の必要性から集中管理とした。環境配慮のエコカーの導入。						コロナウイルス感染症拡大防止の観点からマイクロバスの使用が減少した。				

事務事業名 公共建築物中長期予防保全事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1687

施策：	01	計画行政と効率経営の推進	財務コード	01020108-10-00
基本事業：	04	公有財産管理	担当部	建設部
基本事業の成果指標	資産売却・貸付収入（計画期間内累計） 公有財産に関する事故件数 公共建築物の優先対応箇所の改修進捗率		担当課	建築課
			担当係	空家対策・建築計画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成27年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
公共建築物職員			令和3年度は、施設所管課へ定期点検及び劣化点検マニュアルを送り、施設所管課職員が施設の定期点検及び劣化点検を実施した上でその点検結果を公共施設マネジメントシステムへ登録した。それらの点検結果をもとに各課が建築工事調べ（令和5年度以降に実施を予定している工事）を建築課へ提出し、建築課が現地確認を実施した上で部位の改修優先順位を判断し、公共建築物長寿命化計画実施計画（5ヵ年計画）を策定した。また、工事履歴を管理するため、公共施設マネジメントシステムへ令和2年度に実施した主な工事を登録した。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設所管課職員の施設の維持・監理に対する意識を高めるとともに、公共建築物の長寿命化を図る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標
施設所管課による劣化点検進捗率		%	100	100	100	100			
5. コスト									
事業費		計	千円	303	307	311	4,623		
		国	千円			0	0		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他一般	千円	303	307	311	4,623		
正職員人工数		人工	1.5	2.5	2.5				
正職員人件費		千円	12,044	19,803	19,320				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	12,347	20,110	19,631	4,623			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【公共施設マネジメントシステム導入及び施設所管課による点検効果・期待】 ・建物点検を施設管理者にさせ、システムに登録することにより劣化箇所の早期把握と対応が可能となる。 ・点検結果を反映した公共建築物長寿命化実施計画（5ヵ年計画）の策定が可能となる。 ・工事履歴を管理することにより、次に工事する際の工事内容等の参考となる。 ・施設の維持運営経費を把握し、蓄積することにより、将来施設の統廃合をする際の基礎資料となる。 ・公共建築物だけでなくインフラ資産の将来の更新費用の推計も可能で、公共施設等総合管理計画や公共建築物長寿命化計画の改定時にシステムを活用することができる。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	<課題> 令和元年度から施設所管課による点検～公共建築物長寿命化実施計画（5ヵ年計画）の見直しのスキームを確立したが、スケジュールがタイトであったため、令和2年度はスケジュールを早めた。令和3年度は、さらに2ヵ月程度早め、5ヵ年計画案を4月中に作成した。また、施設所管課職員の維持・管理に対する意識が低いため、講習等を通して継続して意識を高める必要がある。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）		備考・特記事項 or 進行管理欄							
平成26年度公共建築物保全マネジメントシステム導入 平成30年度公共施設マネジメントシステムを導入し、保全マネジメントシステムを統合 平成30年度公共建築物長寿命化計画を策定		施設所管課による劣化点検、建築課による劣化判定、保全優先度を踏まえ、公共建築物長寿命化実施計画（5ヵ年）を毎年度策定する。							

事務事業名 訴訟事務事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：17

施策：	01	計画行政と効率経営の推進	財務コード	01020101-02-00
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	総務部
基本事業の 成果指標			担当課	総務課
			担当係	法務担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
職員、訴訟等の相手方			各種訴訟等に係る事案について、所管課及び市の機関と顧問弁護士等との調整事務を行っている。 所管課及び市の機関において各種事務事業を行っていくうえで、事業執行上のトラブルや法制上の対応について、所管課職員及び市の機関の職員が顧問弁護士等に相談し適切な指導を受け対応している。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
顧問弁護士等から適切な指導を受け、事業執行上のトラブルが防止され、係争等が円滑に処理できています。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
顧問弁護士への法律相談件数		件	45	31	45	30			
5. コスト									
事業費		計	千円	1,374	1,374	1,364	1,370		
		国	千円	0		0	0		
		県	千円	0		0	0		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他 一般	千円	0		0	0		
正職員人工数		人工	0.8	0.8	0.8				
正職員人件費		千円	6,423	6,337	6,182				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	7,797	7,711	7,546	1,370			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない (停滞・低下)	法律相談の実績は、令和元年度が16件、令和2年度が45件、令和3年度が31件。件数が多ければそれだけ法的問題が生じていると捉えられがちだが、将来のトラブル防止、あるいは相手方と円満に解決するための手段として相談するケースも多く見られるため、市・相手方双方の利益の観点から見れば、訴訟になることなく解決している件数と捉えることもできる。費用対効果の面からも積極的に活用していきたい。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし		事業を進める中で、複雑で多様化する法的問題から訴訟等に発展することを防止するため、緊急時でも十分に法律相談が受けられるように顧問弁護士の2名体制をとっており、法的判断の決定に大きく寄与している。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	なし								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
市民ニーズの高度化・多様化に伴い法的問題も複雑化している。事業執行上のトラブル等に迅速・的確に対応することが求められる。					備考・特記事項 or 進行管理欄				